

「インターネット+」行動の積極的な推進に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2015年7月4日に「『インターネット+』行動の積極的な推進に関する指導意見」（中国語名「关于积极推进“互联网+”行动的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国のインターネット利用者数は、2015年6月末現在、6.68億人（人口普及率は48.8%）に達している。MGI（McKinsey Global Institute）が2014年7月に発表したりポートによると、中国のiGDP（インターネット関連消費・投資・純輸出がGDPに占める割合）は、2013年時点で4.4%と、すでに米国（4.3%）やドイツ（3.7%）を上回る水準にある。もっとも、中国でのインターネットの利用は、消費分野に偏っており、生産・公共サービス・環境分野等においてはまだ十分に浸透していないと言われる。そうした状況を改善し、より広範な分野でインターネットの活用を推進し進め、産業構造の転換と高度化、企業の革新能力の向上、経済・社会の健全な発展を促すことを目的として中国政府が打ち出したのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、2018年・2025年までの段階的な目標が設定された。具体的には、2018年までに経済発展の質や公共サービスの利便性の向上等につながるネットワーク経済と実体経済の相互発展の基盤を作り、2025年までに「インターネット+」を経済・社会の改革・発展の重要な推進力とし、新たな産業・経済システムの雛形を整えることを目指す、とされている。加えて、11分野でのインターネット活用に関わる重点行動方針も示された。その11分野とは、①創業・革新、②協同製造、③現代農業、④スマートエネルギー、⑤インクルーシブ・ファイナンス、⑥公共サービス、⑦高効率物流、⑧電子商取引、⑨交通、⑩生態環境、⑪人工知能、である。
- 「指導意見」には、上述の重点行動を実施するための保障措置も明示された。具体的には、ブロードバンドネットワーク等の発展基盤の強化、革新能力の増強、規制緩和等による発展環境の改善、国際協力の拡大、人材育成の強化、政府部門による誘導・支援の強化等が挙げられている。

【構成(概要)】

「『インターネット+』行動の積極的な推進に関する指導意見」

(国発[2015]40号)

成立日：2015年7月1日、発表日：2015年7月4日

1. 全体方針・基本原則・発展目標：体制・メカニズムの改革深化による経済の活性化、品質向上や効率性改善等による経済構造の転換・高度化の促進、新業態・経済の新たなけん引力の育成、IT関連インフラの整備とネットセキュリティの向上による公共サービスの改善等を全体方針とし、「開放・共有」、「革新・融合」、「改革・モデル転換」、「誘導・長足の発展」、「安全・秩序」という基本原則に基づき、2018年までに経済発展の質や公共サービスの利便性の向上等に繋がるネットワーク経済と実体経済の相互発展の基盤を作り、2025年までに「インターネット+」を経済・社会の改革・発展の重要な推進力とし、新たな産業・経済システムの雛形を整える。
2. 「インターネット+」重点行動：11分野でインターネットの活用を支援する。11分野及び主な取り組みは以下の通り。①**創業・革新**（経済発展の新たなけん引力となる新興産業の育成、大衆による創業を可能とするスペースの拡大とその共有の促進等）、②**協同製造**（スマートマニュファクチャリングの発展加速とそのネットワーク化等）、③**現代農業**（革新的な生産・経営方式の導入による農業の近代化促進、インターネットを通じた農業関連サービスの供給拡大等）、④**スマートエネルギー**（エネルギーの生産・消費のスマート化等）、⑤**インクルーシブ・ファイナンス**（クラウドファンディング・プラットフォームの構築、ネット金融への支援強化等）、⑥**公共サービス**（公共サービスのネットワーク化、インターネットを通じた医療・ヘルスケア・教育・観光・社会保障サービスの供給に関わる新興サービス業の発展促進等）、⑦**高効率物流**（スマート在庫管理システムの建設による物流システムの近代化促進等）、⑧**電子商取引**（農村・製造・クロスボーダー電子商取引の発展促進等）、⑨**交通**（インターネットの活用による交通・運輸サービスの品質向上と運行管理の強化等）、⑩**生態環境**（インターネットの活用によるモニタリング強化等）、⑪**人工知能**（人工知能関連新興産業の育成と発展促進等）。
3. 保障措置：ブロードバンドネットワーク等の発展基盤の整備、革新能力の増強、規制緩和等による発展環境の改善、国際協力の拡大、人材育成の強化、政府部門による誘導・支援の強化等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-07/04/content_10002.htm
から入手可能（2015年8月28日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。